



Title	ポルトガル革命とアフリカ植民地の独立 : ラジカリズム
Author(s)	有水, 博
Citation	大阪外国語大学学報. 1988, 75(3), p. 1-24
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/81184
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

ポルトガル革命とアフリカ植民地の独立 (ラジカリズム)

有 水 博

The Portuguese Revolution of 1974 and Subsequent Decolonization of African Territories (Part 3 Radicalism)

Hiroshi Arimizu

In continuation to the previous article (our Journal No.70-3, 1985), the writer further explores the process of "europeanization of Portugal (Foreign investments, Structural change of industries and crisis of agriculture)", together with later impact of a changing world economic environment (Repercussion of U.K.'s entry into EC, Increasing investment and threat of supremacy of south african capital in Angola & Mozambique, Suspension of foreign investment projects in Portugal due to oil crisis, etc.).

After focusing on external and internal stalemates, critical analysis are made on emergence of such "dual power" as many radical ideologues insist. This paper aims at clarifying the role of various radical groups in the process of the revolution with a schematic lineage of their thoughts.

Finally, the writer argues the background and environment from which these radical groups have arisen as well as some bias of journalistic views against portuguese radicalism.

はじめに

一昨年の学報 70-3 号で、1974 年 4 月 25 日クーデター後のポルトガル社会の激変を、主としてポルトガルのヨーロッパ化という文脈の中で取り上げたが、この視点だけでは、変革の背景、およその方向付けは説明できても、1974 年革命の動的局面、様々な政治集団のラジカリズムを見落とすことになってしまう。そこで本稿においては、変革の原動力となった 4 月 25 日クーデター以前のポルトガル社会の変容と危機を取り上げ、次いで 1974 年革命中、新左翼系の人達が主張するような革命

前期の二重政権といえるような状態があったか否かを検討し、更に新左翼系グループの動きと系譜、ラジカリズム発生要因を探ることとしたい。

1. 4月25日クーデター以前のポルトガル社会の変容と危機

歴史に残る変革は、その時点で現状維持が不可能になり、体制のいない手とそれ以外の者が現状変更の路線をめぐって死闘することから生じてきたと一般にいわれている。従って、その時の体制が行き詰っていればいる程、変革のエネルギーは大きくなり、変革も徹底したものとなろう。1974年のいわゆるポルトガル革命が、変革の名に値するか否かを検討するには、当時のポルトガルの社会がいかに急速に変容して危機に直面し、その解決がいかに困難であったかを探ることから始めなければならないであろう。

学報70-3号では、紙数制限もあり、ポルトガルのヨーロッパ化という項(13-14頁)で、1960年代以降のポルトガルの経済・社会の変化のアウト・ラインを述べるに止めたが、ここで詳しく述べることにしたい。

1. 1. 金融資本・外資を推進力とする工業化と産業・社会構造の変容

ポルトガルの金融資本は、1930年から1950年にかけて急成長し、1945年頃から始まるポルトガルの工業化の主導権を握って行く。このプロセスは1930年代の銀行の合併から始まり、第二次大戦中の戦時利得もあって、金融資本側から工業部門に手を伸ばして行くグループ（エスピリト・サント、ボルジス・イ・イルマونس）と逆に工業資本から銀行業へ進出して行くグループ（CUF、シャンパリモー）、その中間（バンコ・ポルトゥゲス・アトランティコ）の手によって行なわれている。この間一貫して農業の比重は低下して行くものの、政治の分野では旧来の大地主・商業資本が、かなりの政治権力を保持し、新しく抬頭して来る金融・工業ブルジョアジーを抑え、社会の変容に応じた国内の諸改革を押し止めていた。⁽¹⁾

ポルトガルは、サラザール政権成立以来、ナショナリスティックな政策を取り、1930-1943年間は事実上外資の流入が止まっていたが、1947-1960年の間に、直接投資は少ないものの基幹産業に対する借入が始まり（計19億エスクード）、更に1961年以降、国内開発計画、ポルトガルのIMF・世銀、EFTA加盟、植民地戦争の開始を契機として直接投資を含む外資流入の急増を見た（1961-1971年402億エスクード）

〈資本形成に占める外資の割合〉

製造業の各年度毎の資本形成に占める外資の割合は次のとおりである。

1962 年	19.1%	1967 年	43.8%
1963 年	32.2	1968 年	52.2
1964 年	31.1	1969 年	31.3
1965 年	30.0	1970 年	26.3
1966 年	40.2	1971 年	30.8

〈特定産業への外資の集中〉

製紙	43%	非金属鉱物	43%	外資参加企業総数 約 1,000 社	
ゴム	72	冶金・金属加工機械製造	38	製造業上位 100 社中 41 社に参加	
化学	48	電気	81	U.S.A	23.8%
石油製品	100	運輸	62	EC	28.9
				その他西欧	25.5
				英国	13.3

(2)

以上のような国内金融資本のイニシャチブと外資の流入による工業化，農業の衰退により，ポルトガルの産業・社会構造は大きな変化を見せている。

〈国内総生産に占める各産業部門の推移〉

	1956 年	1965 年	1970 年
一次産業	29.8%	21.4	17.0
二次産業	31.7	38.6	45.3
三次産業	38.5	40.0	37.7

(INE)

〈農業人口〉

	1960 年	1970 年	1981 年
地主	76,077 (2.3%)	17,325 (0.6%)	8,540 (0.2%)
		(-77.2)%	(-50.7)%
農業労働者	938,685 (28.9)	459,785 (16.2)	262,850 (7.2)
		(-51.0)	(-42.8)
自営農 (含借地農兼業)	274,895 (8.3)	333,335 (11.7)	334,333
		(+21.3)	(+0.3)
無報酬家族労働	194,356	99,910	77,915
計	1,484,013 人	910,355 人	683,638 人

(INE) (3)

ここで明らかなのは、農業人口の激減、特に土地所有者の減少・経営単位の大規模化である。農業労働者の減少は、農業の機械化（トラクター：1965年 13,353台から1971年 32,075台へ）による部分もあるが、多くは国内の製造工業部門、あるいはヨーロッパ諸国への出稼ぎ移住によるものである。サラザール・カエターノ政権は、20年以上にわたり通貨エスクードの価値を保つことを最優先してきたため、輸入食料が割安になり、輸入穀物への依存度が急速に高まって行った（穀物自給率1962～64年の83%から1973年の51%へ。1970年輸入小麦82%，とうもろこし69%，米29%）。これは他方では国内の農業を圧迫し、農業生産の停滞は著しく（1960年代、年平均1.5%増、1970～73年0.7%）、ポルトガルの伝統的な農村社会の解体が始まっていたと見てよいであろう。

〈二次産業人口〉

	1960年	1970年(1974年革命)	1981年
経 営 者	47,359(1.5) 人 %	18,485(0.6)	27,910(0.8)
被 雇 用 者	1,019,317(30.7)	964,600(34.0)	1,311,595(36.0)
伝 統 的 自 営 業	55,661(1.7)	88,550(3.2)	114,975 (3.1)

但し、1981年の数字には、ヨーロッパ諸国への出稼ぎからの出戻り約20万人、海外植民地からの引揚げ約50万を考慮する必要がある。⁽⁴⁾

この表より、1960年代に製造業の集中・合併、合理化が進んだことが伺える。なお、ポルトガルの工業化の諸指標（付加価値の配分、工業製品の輸出割合、対先進国と対発展途上国向けの輸出割合等）は、1980年世銀開発報告付表によると、韓国に極めて近い数値を示している。

〈三次産業人口〉

	1960年	1970年(1974年革命)	1981年
経 営 者・管 理 者	75,077(2.3) 人 %	48,885(1.7)	124,689(3.4)
高 度 技 術 自 営	87,840(2.6)	140,260(4.9)	289,049(7.9)
中 間 管 理 者・職 長 (新プチ・ブル層Ⅰ)	484,498(14.6)	550,330(19.4)	946,745(26.0)
従 業 員・サ ラ リー マン (新プチ・ブル層Ⅱ)	69,006(2.1)	102,230(3.6)	129,536(3.6)
伝 統 的 サービス 業			

(5)

1960年代に、企業の集中が見られるのと、人口の都市集中（アパートの管理人、外食・クリーニング産業等の成長）、産業の高度化により三次産業全体の就業人口の増大、特にサラリーマン中間管理者の伸びが大きい。また1981年のサラリーマン従業員数が急増しているのは、1974年革命により政府の経済分野への介入拡大、地方分権・教育福祉関係の公務員増によるところが大きい模様。

なお、前記産業別就業人口変動の陰には、1961 年より始まった仏、西独等への多数の出稼ぎ移民の動向を考慮に入れる必要がある。出稼ぎ移民の統計については、受入先国から正規の就労許可を受けている移民に対し、少くともその半数から同数程度の不法就労の移民がいるといわれ明らかではないが、一般には 1961 年から 1974 年の間に 150 万人は確実といわれ、この内 1973 年の石油危機以降年間の正規出国者が、12 万人台から 7 万に減った外、逆に約 20 万人が EC の不況により失業し帰国したとされている。また 1981 年の数字には、元植民地からの引揚者約 50 万人を考慮に入れる必要がある。

〈都市化〉

ポルトガルは、他のヨーロッパ先進国並みの低い人口増加率(自然出生率 1960 年 24/1,000, 1978 年 18/1,000, 死亡率 8/1,000, 10/1,000)と出稼ぎ移住により、人口の都市集中度は他の先進国、中所得国に比べて、極めて低い(都市人口: 1960 年 23%、1980 年 31%、年平均増加率それぞれ 1.5%、2.5%)。⁶⁾問題は首都リスボン(及びその衛星都市)にだけ人口が集中する点にある。

1.2. ポルトガルを取り巻く国際環境の変化と経済危機

リスボン大学社会科学研究所は、1985 年“今日のポルトガルにおける社会変動”と題して、共同研究発表セミナーを行ったが、その中の 1974 年革命前のポルトガルを取り巻く国際経済情勢の変化と危機に関する部分⁷⁾を整理すると、およそ次のようになろう(カッコ内は筆者のコメント)

a) 〈ポルトガルの E F T A (欧州自由貿易連合) 向輸出の先行不安〉

ポルトガルは E F T A 諸国を最大の輸出先とし、特に英国、スカンジナビア諸国向に、ぶどう酒、紙パルプ、製材、トマト・コンセントレート、繊維(糸、綿布)、既成服等を輸出していたが、1972 年に英国が EC に加盟し、当面はポと EC 間の協定でしのげるものの、従来の E F T A を利用した英国市場における優利な立場を失う懸念があった(そこから、ポルトガルの EC 加盟申請の動きが始まるが、植民地を抱える非民主的体制の国として、EC 加盟申請の資格がないという障壁にぶつかり、金融工業ブルジョアジーは国内の民主化と共に、植民地を形式的に独立させ、経済的権益を残すという解決策を探っていた)。

b) 〈スペイン経済の脅威〉

ポルトガルは、ポルトガルと同時期にヨーロッパで最大の経済成長を示したスペイン経済圏に吸収されることを警戒し、スペインに対しては高い関税障壁を築くと共に、E F T A に加盟し、英国やスカンジナビア諸国との経済関係を強化してきた。(このような大陸側に背を向け、島国、半島諸国と密接な関係を結ぶ姿勢を、ポルトガル人は *i n s u l a r i z a t i o n*—ポルトガルの島国化—と呼んでいる)。1972 年、スペインと E F T A 間の協定が成立し、ポルトガルはスペインに対する関税障壁を低くする必要に迫られ、特に中・小企業の間不安が広がっていた。

c) 〈海外植民地における南アフリカ資本の脅威〉

海外植民地は、従来工業製品の安価な原料(アンゴラの綿花、鉱産物等)の入手源として、また

植民地からの輸出の外貨をコントロールし（ポルトガル本国のエスクード貨にのみ外貨との交換性があり、アンゴラ・エスクード等には交換性なし）、モサンビックから南アの金鉱への出稼ぎ賃銀を政府が一括して金で受け取り、留守家族にはモサンビック・エスクード払う等の操作により、本国経済の支柱のひとつとなってきた。ところが1961年以降、植民地への外資導入・開発政策が本格化してくると、伝統的な植民地向けの産品輸出の比重が下り（開発プロジェクトに必要なプラント・機械施設の多くはポ本国で製造しておらず、他の国からの輸入となる）、植民地は本国にとって商品の輸出市場としてよりもむしろ投資先に変って行った。この中でポルトガルの金融・工業資本は、南アとの競争を最も怖れていたという。（皮肉なことに、ポは植民地の保持については南アと共犯といつか、むしろ南アの防波堤となっていたが、その中でアンゴラ、モサンビックが、投融資を通じ南アの支配下となることを怖れていたといえる。そこからアンゴラ、モサンビックを、本国とのゆるやかな連邦制の下に、アフリカ人政権の下で独立させ、植民地戦争を終結すると共に、アパルトヘイトの南アと手を切らせーアンゴラの白人入植者の中には南アと組んでポルトガルから独立しようとの動きもあった―、経済権益を残そうというスピノラ將軍流の戦略が、出てくるのであろう。なおスピノラ將軍の父は、サラザールが蔵相として初めて政治の舞台に登場してきた際、大蔵省の官房長をしており、後に財務官となった人で、スピノラは内外の金融資本関係者と親しい関係にあり、4月25日クーデターの翌日、シャンパリモー等金融資本関係者がスピノラ臨時大統領を訪問している）。

d) 〈国際資本のポルトガル向投資計画の中断〉

国際資本は、ポルトガルの地理的位置（中東～ヨーロッパ間の石油輸送中継地、中南米～ヨーロッパ間、アフリカ～ヨーロッパ間の農産物中継地としての）、大西洋岸の外港シーネス建設プロジェクト、リスボン河港改修計画・自由貿易港構想等に着目し、又ポルトガルの低賃銀、EFTA市場へのアクセスを利用するボ国への投資計画を持っていた（石油精製、石油化学、大豆搾油等）。ところが、1973年の石油危機を契機として、これらの投資計画を棚上げしてしまった（4月25日のクーデター後、シャンパリモー財閥を中心とする金融・工業資本が、スピノラ臨時大統領に持ち込んだ10万人雇用増投資計画も、これらの投資計画を基にしたもので、同時点での実現可能性については疑問がある）。

e) 〈石油タンカー塗装・修理産業の危機〉

1967年のスエズ運河閉鎖を契機とし、中東から希望岬回航のヨーロッパ向タンカー（特にスカンジナビア諸国、わが国の三光汽船等）の塗装、修理、補給地としてリスボン及びセトゥーバルの造船・修理産業が急速に拡大したが、1973年の石油危機、1975年のスエズ運河の再開で存亡の危機にひんした（なお、LISNAVE造船所、SETENAVE造船所の労働組合は急進的且強力で、ポ革命の幾つかの場面できわ立った動きを示した）。

f) 〈ECへの出稼ぎ移民数の減少と故国送金〉

前述1.1.のとおり、1973年の石油危機、ECの不況により年間の出国者が半減し、他方帰国者が

20 万人（150 万人中）に上ったことから、特に中・北部の零細農家の家計を維持するのに不可欠な出稼ぎ移民からの故国送金が減り、農村社会に不安を醸成した（1972 年のポルトガルの経常収支は、輸出総額が輸入総額の 56%しかカバーできず、その差の赤字を移民送金と観光収入で償っていた。1969－72 年間の最盛期には、移民送金が輸出総額の 2/3 に相当する程であった）。

以上の国際的な要因による経済危機の外、サラザール・カエターノ政権は、20 年以上に及ぶ極めて安定した物価に安住してきたポルトガル庶民に対し、社会福祉的な意味もあって、輸入食料品、必需品の価格を低く抑える為替・補助金政策をとってきたが、経済成長による需要増と輸入インフレにより、インフレ圧力を抑えられなくなり（一桁台のインフレから 10%台へ）、石油危機を契機としてインフレ率が 30%台にはね上り、庶民の間に不満がうつ積して行った。

また、対外競争力の強化、外資誘致の目的もあって低賃銀政策を取ってきたため、家賃も低く統制せざるを得なかったが、このため民間住宅の建設が低迷し、人口の集中するリスボンで、住宅不足が深刻になって行った。

1.3. 政治危機への反映（4 月 25 日クーデター以前）

前記 1.1. のポルトガルの工業化と社会の変容、1.2. の国際環境の変化と経済危機の間、1974 年 4 月 25 日クーデター以前に、どのような政治的事件が起きたかを拾うと次のようなものとなろう。

a) 1961 年 1 月豪華客船サンタ・マリア号乗取り事件、とそれに連動する

〃 2 月アンゴラ MPLA アルアンダ蜂起

〃 3 月アンゴラ北部で UPA 白人入植者殺りく（1,500～2,000 人といわれる）。

b) 1961 年 4 月サラザール首相辞任要求クーデター計画発覚（軍の上層部ちゅうちょ）

国防大臣外辞任、サラザール自から国防相兼任。

c) 1961 年 12 月 植民地ゴア、インド軍により武力奪回さる。サラザールがこの責任を軍に転嫁したとして、1962 年 1 月ポルトガル南部ベージャ市駐とん部隊叛乱、鎮圧さる（首謀者ヴァレラ・ゴメス—4 月 25 日クーデター後活躍—負傷）。

d) 1962 年 3 月～5 月 “学生の日” 集会が禁止されたことを契機に、コインブラ、リスボン大学生スト（約 60 日間授業閉鎖）、警官隊導入（以来、学生運動の地下活動化）（1964 年ポルトガル共産党の分裂始まる、新左翼グループ派出）。

e) 1963 年 1 月 ギニアにおける PAIGC 解放戦線武闘開始。

1964 年 8 月 モザンビックの FRELIMO 解放戦線武闘開始。

f) 1967 年 5 月 LUAR（革命行動連盟、同年パリで設立）ポルトガル銀行フィゲイラ・ダ・フォス支店襲撃、2900 万エスクード（約 3 億円）略奪。

g) 1968 年 9 月 サラザール首相脳内出血、元リスボン大学学長カエターノ首相に。（当初、検閲をゆるめたり、秘密警察 PIDE の DGS への改組、選挙人名簿の更新、婦人参政権、穏健派政府批判運動の容認、1969 年国会議員選挙への公認野党参加等、自由化・民主化への期待を与える

が、選挙後後退、庶民の間に「カエターノは左に曲る信号を出して、右に曲った」という有名な小話し流行)。

h) 1970 年 7 月サラザール死去。10 月ローマ法王ポ領植民地の解放三戦線代表謁見。

〃 10 月リスボン冶金労組、次いで商店従業員労組デモ、機動隊弾圧。

アフリカ向定期船、DGS 公安警察等で小型時限爆弾爆発。

i) 1971 年 7 月憲法改正・自由化期待はずれ。

〃 11 月 NATO の地下倉庫、バレイロス砲兵隊で小型時限爆弾。

カエターノ首相、国会に「政府転覆計画非常事態宣言」を求め、憲法による保障停止。

j) 1972 年 3 月タンコス空軍基地で 15 機のヘリコプター、3 機のプロペラ練習機爆破さる。

〃 7 月 カーボ・ルイボで 15 台の装甲車爆破。

〃 9 月 セジンプラ無線通信基地（植民地との通信基地）サボタージュ故障。

〃 12 月 陸軍地図所、200 枚の作戦地図盗まれ、解放戦線側へ渡る。

k) 1973 年 1 月 リスボン、ラト教会で「世界平和の日」に、カトリック教徒が植民地戦争反対ハンガー・スト、70 名逮捕（翌日釈放されるが、内 12 名は公務員だったことが判明免職）

〃 3 月 リスボン兵士募集事務所、陸軍工廠で時限爆弾。

〃 4 月 ポルト北部軍管区司令部に時限爆弾。（10 月にも再発）

〃 5 月 共同組合活動省、4、5 階に時限爆弾。

第 3 回民主野党全国大会、開催認められるが、閉会後のデモに機動隊撃いかかる。海外戦士全国大会開催され、カエターノ首相出席激励するが、組織の中心が徴兵士官のみで、士官学校出身職業軍人を疎外したことから、軍の少壮将校抗議マニフェスト。

〃 7 月 政令第 353 号/73 公布（特任の士官を士官学校出身者の頭をとび越えて昇進させる政令法で、これが翌年 4 月 25 日クーデターの直接の起源）。

9 月 ギニア・ビサオ解放戦線 PAIGC 独立宣言。日本を含め 88 ケ国承認。

l) 1974 年 2 月ギニア・ビサオ向輸送船ニアサ号、サボタージュ故障で出航せず。

（オテロの著書⁽⁶⁾によると、h)の時限爆弾以降の反政府テロ活動—但し人命の喪失はない—については、すべて報道管制が敷かれていたが、陸軍内部には新左翼 BRIGADAS REVOLUCIONARIAS 及び ARA の犯行声明が出まわっていた由で、4 月 25 日クーデターを起した少壮革新将校達も、これらの行動の影響を少なからず受けていた由である。）

サラザール首相は、当時の外相 Franco Nogueira によると、人の意見を十分に聞き、重要事項については、閣僚間で充分討議させてから決断を下していたという⁽⁹⁾。サラザールの独裁は、秘密警察だけに頼っていた訳ではなく、当初から閣僚には、大学教授を主とする有能なカトリック知識人を用い、1950 年代以降はエンジニア、エコノミストを中心とするテクノクラットを重用し、他方自分は政権に連綿としない態度を示しており（サラザールは何回も大統領候補にかつぎ出されるのを拒絶している）、一見独裁者と見えない巧妙な独裁者であった。そのサラザールという大黒柱が倒れ

(1968 年), その後継者となったカエターノ元リスボン大学学長は, 1970 年にサラザールが死去してから, 翼賛政党国民連合の上層部の古い体質の保守主義者を抑え切れず,⁽¹⁰⁾一旦民主化・自由化の期待を国民に与えた後で右旋回し, 不満を倍加したものである。また 1973 年夏の士官学校出身少壮将校の昇進問題直訴の処理に於ても, 硬直時で柔軟な政治力がないことを露呈している。⁽¹¹⁾

以上の一連の事件, 特に軍部への反体制運動の浸透を見ると, カエターノ体制は, 末期的症状を示し, 統治能力を失いかけていたといえよう。

2. 4 月 25 日クーデター後の二重政権状態—新左翼の主張

2.1. 二重政権状態

1974 年 4 月 25 日クーデター以降の推移については, 学報 70-3 号の拙稿 (7, 8 及び 16-22 頁) を参照願いたい, 新左翼の理論家は, この 1 年 7 ヶ月に及ぶ激動の一時期に, ロシア革命の 1917 年 3 月から 11 月までの期間と似た二重政権状態 (臨時政府と人民権力の併存) が発生していたと主張している。とすればこれは社会主義革命の前期ともいえるので, この点を検討してみることにしたい。

新左翼の理論的指導者の一人で, 第四次臨時政権 (1975 年 3 月から同年 7 月) 工業技術庁長官も勤めた João Martins Pereira は, 熱烈なオテロ COPCON 司令官支持者としても知られているが, 1976 年 12 月「社会主義, その移行過程とポルトガルのケース」と題する著書⁽¹²⁾を Beltrand 出版社から出した。本書に於て J.M.ペレイラは, 1974 年 4 月 25 日クーデター後のポルトガルに, 革命前期の二重政権状態が存在したと主張し⁽¹³⁾, それが何故社会主義革命に至らなかったかを追求している。

また, わが国で翻訳出版されたチャールズ・ウドリー, ダニエル・ベンセード, カルロス・ロッシ共著「燃え上るポルトガル革命」柘植書房も, 「自然発生的な二重権力状況」の出現があったとしている (なお, 同書の表紙の写真に写っている LCI の文字は「国際共産主義者連盟」の略号であり, 同書の主張も LCI の主張と酷似しているが, ポルトガルでは, スペインに本拠を持つトロッキスト・グループに分類されている⁽¹⁴⁾。)

両者が, 二重政権状態の証左として挙げている事項を総合すると, 次のようなことになるうか。

- a) 1974 年 4 月 25 日クーデター直後行なわれた労働者の権利回復 (賃上げ, 夏休み休暇手当, 年末ボーナス 1 ヶ月分) は, 労働組合の組織の力で行なわれたのではなく, 大衆の叛乱的な力の示威で直接かちとったものである。
- b) 同年 5 月から始まる空き家の占拠は, リスボンのスラム街の住民の直接行動による。
- c) 同年 9 月臨時政府の政令に反した LISNAVE 造船所の違法スト弾圧を命じられた海兵隊はこの命令をサボタージュした。
- d) 同年 9 月 28 日のスピノラ派の「声なき多数派全国集会」を, バリケードで阻止したのは大

衆動員の力による。

e) 9月28日事件以降、軍部内、企業内で上・下関係が無視されるようになり、経営者が放棄ないし閉鎖しようとした企業で、労働者による生産協同組合が結成され始めた。

f) 1975年1月14日の労働総同盟デモには、30万人(?)近く動員し、総同盟代表が、銀行、保険会社、基幹産業の国有化、農地解放を主張した。

g) 同年 3月11日スピノラ派クーデターの失敗を契機として、国軍運動が指導する大衆という関係が逆転し、大衆の攻勢が国軍運動をリード・分化させて行った。社会主義への移行という言葉が広く語られるようになり、家屋、農地の占拠、労働者による企業の自主管理が急速に拡大、6月には、リスボンで第1回人民議会(55居住者委員会、26労働者自主管理委員会参加表明)が工兵連隊内で開催される準備ができたが、ポルトガル共産党(PCP)を含む主要政党の反対、国軍運動側の不決断により中止された。

(なお、同年4月25日の制憲議会選挙における社会党を初めとする中道政党の勝利に対しては「人民の日常的な闘争により、これを乗り越えた」としている)。

h) 制憲議会選挙の結果を利用した社会党の巻き返し、7月からの北部での共産党(PCP)支部焼打ち事件、国軍運動内穏健派の活動活発化は、国軍運動内の左翼オポルチュニズムを破産させたものの、8月25日には、急進派の統一戦線(FUR)が結成された。

i) 国軍運動内で、穏健派が多数派を結成し始めると、労働者の国軍運動に対する幻滅、対決姿勢が出、11月11日には建設労働者が2日間制憲議会を包囲し、賃上げを認めさせる等、アゼヴェド政権を麻痺状態に置き、11月中旬には、リスボン・コミュニンとも呼ぶべき大衆蜂起の状態が出現した。11月25日、左派部隊の一部が決起したものの、北部との内戦を回避するという共産党(PCP)の方針もあり、大衆を組織する統一的な組織がないため、軍部内右派と穏健派の共同行動により征圧されてしまった。但し大衆の力は、1976年1月17日の不法デモに4万人を動員する力を残している。

以上の主張に対して、筆者は当時の現場を見ていないものの、幾つかの疑問点が浮かび上がる。

a) の労働者の権利回復は、4月25日クーデター直後、前政権が上からコントロールしていた労組内で、ページと組織改正が行なわれ、組合が機能していなかった過渡期の現象であろう。また資本家の中には長年のファシズム体制から解放された庶民のエネルギーを少し発散させて圧力を抜こうと考えいたという者がいる。

b) の空き家の占拠は、当時の新聞報道⁽¹⁵⁾によれば、Chelas (23棟)及びMadorna (84戸)に市が建設中の低所得者向公営住宅で、私有財産の没収という性質のものではない。またこの占拠の際、約千名のスラム街住民が参加したといわれるが、新左翼系グループの指導の下に行なわれた(なお、最初の空き家占拠はそれ以前の4月30日に起こり、リスボン市外縁モンサント公園北西部ボア・ピスタ地区の小規模のものである)。5月に次いで11月に、取り壊される予定の私営アパー

ト占拠があり、翌年の3月11日事件以降は、スラム街の住民によってではなく、低所得住宅困窮者により相当広範に行われた由である。

いずれにせよ、中南米諸都市の大スラム街を見た筆者にとって、リスボンのスラム街 (bairro da lata) は、あまりに規模が小さく、スラム街の住民が、大きな社会的勢力になるとは到底考えられない。

d) の9月28日事件の際のバリケード設置は、大衆動員というより共産党の組織力と新左翼グループ計数千人によって行なわれたとされている（現場に赴いた Dinis de Almeida 大尉の著書⁽¹⁶⁾による）。

g) の3月11日事件以降、農地、家屋の占拠、労働者による企業の自主管理が急激に広がったが、J.M.pereira 自身が認めているように⁽¹⁷⁾、社会主義への移行に近いという幻想 (pereira の言葉) を、リスボンの都市大衆に与えたようである。他方、制憲議会選挙（同年4月25日）の結果にも表れたように、この無組織の実力行使が、中道派・穏健派の危機感を呼び、国軍運動の中で穏健派（社会党の主張に最も近い）が職能派を巻き込んで多数派を形成する下地を作っている。

国軍運動が人民議会に参加するという COPCON 提案が、7月3日陸軍代表者会議で討議されているが、あまりに新左翼政党の主張に偏向しているとの批判が出ている⁽¹⁸⁾。次いで7月17日リスボンで行なわれた「国軍運動と人民の連帯」デモには、当初オテロも出席をためらった程、⁽¹⁹⁾国軍運動側からの出席者は少ない。

また、社会党の巻き返しを「人民の日常的な闘争により乗り越えた」としている具体的な内容は判然としないが、7月19日社会党がリスボンの Fonte luminosa で行った10万人集会を、COPCON の協力の下に労働総同盟がバリケードを築いて妨害しようとしたが、失敗している。いずれにせよ、北部での共産党支部連続焼き打ち事件、右翼による時限爆弾テロ（3月11日事件以降、200発以上）、制憲議会選挙の結果等、中道、保守勢力からの巻き返しを無視、ないし過小評価しているといわざるを得ない。

i) ただ、建設労働者の国会包囲を契機として、11月中旬にリスボン・コミュニー的な状況が一時期生じたという主張は、アゼヴェド政権の行政機能停止スト、国軍運動左派集会における民間人に対する武器配布打合せ会議等と考え合せると、ある程度事実を反映していると思われる。

もっとも、これは極めて局地的な現象で、首都リスボンとセトゥーバル市以外では、これに応じた動きは見られず、逆に11月24日には、リスボン北東70kmのリオ・マイオールの自営農連盟による中・北部への主要国道封鎖（リスボン市への生鮮食料の流入ストップ）給水道管爆破予告という反動を生むのである。そして11月25日事件では、軍部内左派が出動しなかったこともあり、リスボン軽砲兵連隊に約400人、ベイロラス武器保管管理場所に約600人の市民が集まったに過ぎない⁽²⁰⁾。

結論としては、二重政権の存在とまではいかず、1975年3月11日のスピノラ派クーデター失敗の反作用として、民衆叛乱（無秩序）的状態が続いた（但し、4月25日には制憲議会選挙を行ってい

る）のと、同年11月中旬にリスボン・コミュニンの状態があり、二重権力の萌芽があったといえる程度ではあるまいか。

なお、筆者は1976年の大統領選挙が終り、オテロ大統領候補（元COPCON司令官）が再拘留される（11月25日事件に連座）ことに反対する新左翼系の人々と市民のデモを、半ば期待を持って見に行った。殆んどが一見弱々しい青年と女性ばかりで、旗や横断幕を持ってお互いにもたれかかるようにして道を練り歩いており、まったく覇気が感じられず拍子抜けしたことを申し添える。

2.2. 社会主義革命に至らなかった要因

前記新左翼系の著書双方に共通して見られる特色は、国軍運動の限界を鋭く指摘している点と、J.M.Pereiraのポルトガル共産党（モスクワ寄り、以下PCPと略す）批判⁽²¹⁾の激しさである。

批判の中心は、PCPが民衆の中の革命政党とならず、4月25日クーデター以降もっぱら国家権力を握ることに腐心し、国軍運動に密着すると共に、臨時政権に参加して労働者の権利回復・ストを抑えつけ、他方労働省を通じて労働総同盟の組織の中枢を握り、また報道機関、教育、地方自治体の要職に党员・シンパを配置するというマキアベリクな戦術を取ったことに対してである。また、3月11日事件以降、遅ればせながら民衆の盛り上げる力に気がつき、更に7月のPCP支部焼打ち事件を経て、民衆の側にすり寄ったが、これも民衆の力を利用するためだけで、8月25日に革命統一戦線（FUR.新左翼諸グループの連合）に一旦加盟したものの、5日後に状況不利とみて脱退したとしている。これはPereiraが、社会主義への移行に至らなかった最大の原因として、盛り上げる民衆の力を有効に組織する単一の強力な組織がなかったことを挙げていることと関連している。Pereiraは、社会主義体制への移行は、一挙に革命で行う以外あり得ず、ポルトガルの臨時政権のように諸党派の連合（階級横断的政党という言葉を使っている）で漸進的に行うことは、チリのアリエンデ政権の崩壊（ポルトガル革命の一年前）で見られた如く不可能であると断じている⁽²²⁾。

PCPの立場に立ってみれば、長年のファシズム体制の下で弾圧され、ポルトガル人大衆の保守性、保守勢力の根強さをリアリストに評価し、コミンテルン以来の二段階革命論に従い、まず民族戦線の結成を目指したものであろうし、3月11日事件以降の方針転換があるとすれば、あるいは「西欧左翼のルネサンス」⁽²³⁾の著者藤村信氏が指摘するポノマリヨフ論文の「状況に応じ、二段階革命を連続して行う」という指針に従ったものかも知れない（但し、クニャール共産党書記長の公開演説集⁽²⁴⁾をたどって行く限りでは、3月11日事件以前にも銀行の国有化を主張しているし⁽²⁵⁾、他方3月11日以降も、国軍運動中心の方針に、特別の変化は伺えない⁽²⁶⁾。）

この外Pereiraは、社会主義革命に至らなかった原因として、4月25日クーデター以降の財政赤字の急増・経済危機を怖れる庶民の保守回帰、国有化された銀行の労働組合の融資配分に見られるセクタリズム、外国貿易を国有化しなかったこと等臨時政権の危機解決能力の不足を指摘している。

筆者の印象としては、激動の収れん期に現場を見たせいも、どうも「国軍運動と人民の連帯」という時の人民の力が具体的イメージとして浮かばず、リスボンの町のありとあらゆる壁にペンキで

落書きされた新左翼政党の名前だけが、拡大されて目に入ってきてしまう。あるいは、3月11日事件以降、盛り上る人民の力のダイナミズムが見られた時期があったのかも知れないが、1976、1977年に現地で見えていた限りでは、それも、4月25日クーデターにより既存の体制が崩壊し、それに代る有力な社会勢力もない権力の空白期間に垣間見られた現状批判勢力の力の噴出ではなかったかと考える。Pereira のいう一挙に社会主義体制に移行する以外にないという考え方も、1917年のロシアのように都市人口が6%（ポは30%）の国なら少数勢力で国家権力の中枢を握り、動かして行けるであろうが、ポルトガルはイタリアに比べ工業化の進展等で大きな遅れがあるとはいえ、発見航海時代以来の商業資本、プチブルの歴史の長い市民社会があり、近年の急速な工業化・農業の衰退もあって、（経済的実現可能性は別にして）社会主義への移行を目指すとするれば、やはりグラムシ流の息の長い陣地戦が必要なのではないかと思われる。

それにしても、国内社会産業構造の急変、国際経済危機の中で、殆ど人命の損失もなく、新しい政治体制に軟着陸し、南部の農地約100万ヘクタール（ポルトガルの全農地の1/3程度）を解放、約1,200社の基幹産業を国有化し、それらの企業の中に労働者による自主管理委員会、ないしは、経営監視委員会を作った訳であるから、相応の変革は成しとげたと評価すべきではあるまいか。

3. 新左翼の行動、思想とその系譜

3.1. 活 動

今となっては、“盛り上る人民の力”を追体験できない以上、1974年革命の節目節目で、人民の前衛と称する新左翼諸グループが、はたしたと思われる一定の役割を検討してみることにしたい。

色々な事件に、これらのグループが介入、ないし影響を与えた事例には、およそ次のものがある。

a) 1974年4月25日クーデター以前に前出1.3.の LUAR, BRIGADAS REVOLUCIONARIAS (後の PRP/BR), ARA が実行した軍事施設を目標とした一連の爆弾テロ（但し人命の損失はない）、国軍運動の少壮将校（オテロ等）に政権転覆の可能性示唆。⁽²⁷⁾

b) 4月25日クーデター当日、国軍運動より大衆動員の依頼を受けた PCP 及び MDP/CDE (PCPはポルトガル共産党で新左翼ではない、また MDP/CDE は、前政権時代の選挙の際、野党候補を支援するために組織された住民運動で、そのうち、地域組織たる CDE にはカトリック急進派、民社、社会、共産党等様々のイデオロギーの人々を集めていたが、4月25日以降は、中央組織の MDP を PCP 系の人々が牛耳るようになった。国軍運動側から見れば、新左翼グループだけでは、大衆動員力が弱いと見ていたのではないか) の大衆動員。

c) LUAR の指導する4月30日、5月10日の空き家占拠。5月3日、M.R.P.P. (自称毛沢東派) 植民地向派遣軍の輸送拒否海員スト組織。

d) 9月28日スピノラ派の「声なき多数派全国集会」阻止バリケード。PCP を中心に新左翼諸派参加。同日リスボン軽砲兵連隊（国軍運動左派の本拠）が、ポルトガル・テレビ局占拠に向う際、

LUAR 協力申し出⁽²⁸⁾。

e) 単産への浸透と労働者による自主管理。労働総同盟 (INTERSINDICAL) 及び多くの単産は PCP 系幹部がコントロールしていたが、一部の単産に社会党のみでなく、M.R.P.P. を初め新左翼グループが浸透。1974 年 12 月以降、資本側の事業縮小・閉鎖が始まると“CONTROLO OPERARIO—労働者による自主管理”を唱えて、企業内労働者委員会をつくるイニシアチブをとる。PCP は当初この動きを抑えていたが、ポ革命が収められた後、CONTROLO OPERARIO を革命の成果としてとなえ出す（労働者委員会が活動しているのは、繊維関係の中小企業が多い）。

f) 1975 年 2 月以降、LUAR、LCI（トロッキスト）、FSP（人民社会主義戦線）MES（社会主義者左派運動、労働運動出身者中心）の指導により、空き家占拠急速に拡大。私立病院一ヶ所が占拠され人民病院開設。

g) 3 月 11 日事件、国軍運動左派の拠点リスボン軽砲兵連隊が、スピノラ派将校の命による降下部隊 160 名に急襲された際、M.R.P.P. が先導する住民がその周辺に駆けつけ、降下部隊けん制。軽砲兵連隊側は、降下部隊からの降伏勧告を聞き入れる風をよそおいその間に住民に武器配布して勢力均衡を保つ（死者 1 名、負傷者 14 名）⁽²⁹⁾。

3 月 11 日事件は、これを契機として、一気に銀行・主要産業の国有化が決定される重要な分水嶺であるが、その前の 3 月 8 日には、保守派要人・財界人 1,500 人暗殺計画の噂が流布されたり、3 月 10 日には、BRIGADAS REVOLUCIONARIAS のイザベル・カルモ等が、オテロ COPCON 司令官に、新左翼側への武器配布を要請する等—オテロ不在—⁽³⁰⁾、あるいは新左翼側が、スピノラ派を挑発した可能性もある。というのもスピノラ派のクーデター計画が、いかにもずさんで、当初からスペイン亡命の準備をしていたことにもよる。

なお、M.R.P.P.（約 400 人）は、5 月 28 日指導者の Arnaldo de Matos が、共産党 (PCP) をつぶすには、国軍運動をつぶさねばならないという趣旨の演説を行ったのと、軍の武器庫を襲う計画が発覚し、反革命勢力として逮捕される。

h) 6 月 11 日、BRIGADAS REVOLUCIONARIAS の主導により、COPCON と、主として LISNAVE 造船所、SETENAVE 造船所、国営製鉄所労組代表を集めて会合を重ね、労働者＋兵士＋水兵による革命審議会を結成することを討議。これが基となり 7 月 8 日の COPCON 文書（住民区別の人民議会の創設と各駐とん部隊の参加）作成さる。8 月 13 日の COPCON 文書（アントゥーネス文書に対する反迫）にも BRIGADAS REVOLUCIONARIAS 協力。

i) 8 月 25 日革命統一戦線 (FUR) 結成。制憲議会選挙後の社会党の巻き返し、北部の共産党支部連続焼打ち、反国軍運動を契機として、国軍運動穏健派が抬頭。これに対抗して新左翼諸派 (MES, FSP, LUAR, LCI, BRIGADAS REVOLUCIONARIAS) 結集。LCI が主導する士官に対抗する下士官・兵組織 (S.U.V. 1974 年 10 月末結成済) 支援、但し MES は反対。

j) 9 月 27 日—28 日労働者自主管理委員会全国大会開催。また BRIGADAS REVOLUCIONARIAS は、COPCON 士官フェルナンデス大尉より、植民地から引き揚げた小銃 1,000 丁受け取るが

(最後迄この武器の行先不明)弾薬なし。11月12-13日の建設労働者の国会包囲支援するが、11月25日事件(空軍の下士官の抗命運動)の際は軍部左派の大勢が動かず、新左翼諸派も殆んど動けずに終わった。

3.2. 思想とその系譜

ポルトガルの、いわゆる新左翼は、古い伝統を持つアナキストから、トロツキスト、毛沢東主義、ゲバラ信奉者その他様々な直接行動を主張するグループ、あるいはパンフレットを出すだけのグループもあり、計25を下らない機関紙を発行しているので、その全容をつかむことは難しい。

選挙に参加した幾つかのグループの選挙公報⁽³¹⁾を見て感ずることは、変革後どのようにしてポルトガルの経済を維持して行くのか具体策が無い点である。2.1.で引用した著書も、ポルトガルの危機分析、現状批判、国軍運動批判の中には鋭く、目の開かれる感がする点もあるが、今後どのような社会をつくろうとしているのか、現実的なプログラムが無いことが気がかりである。新左翼の理論家は、彼等が提示するのは、部分的変革ではなく、全面的な変革だから、プログラムが無いのであり、歴史上のどのような大変革も理想の輪郭しかなかったと主張する。とはいえ、莫然とした理想の輪郭のために暴力を肯定するのは、やはり一種の人間蔑視、自己破壊の欲望が背後にあるといえまいか。

前記の Pereira のポルトガルの現状分析は、次のとおりである。

a) 第二次大戦後の国際資本の戦略は、伝統的消費物資(ポの場合、繊維、缶詰、ぶどう酒等の輸出品)の価格を低落させ、先進国の生産する耐久消費財に対する需要を喚起することにより、これがポの交易指数の低落傾向となって現れている。

b) ポルトガルに割り当てられた国際分業は、ポの低賃銀を利用した国際資本の下請けで、しかも常に下請けの新興工業国間で競争を強いられる。また、国際資本はポルトガルの子会社向けの中間資材の値を高く申告し、ポルトガルからの製造部品の輸出価格を低くする企業内取引引きにより利市を大きくしている。

c) 国際分業、即ち一部分の部品製造のため、ポの国内産業は各産業部門間の関連がない不均等、跛行的発展で、常に先進国に従属しており、自立的経済発展は望めない。国際的な経済危機にみまわれると、先進国は国内各産業部門間に関連があるのでうまく転換・調整できるが、ポルトガルのような下請国は、うまく調整できない。

d) 1971-72年のドル危機、国際通貨体制の危機以降、それまで20年以上安定していた通貨エスクードは、対ドル価値が上昇した。このためポルトガル産品の国際競争力が下り、これを資本側はインフレが始まっていたにもかかわらず、低い賃銀を更に低く抑えることでカバーしようとし、社会不安を起した。ドル通貨の下落により、一時的に輸入穀物、飼料、石油等が値下りし、見掛けの交易指数は改善されたものの、すぐ輸入製品のドル表示価格が上り、なしくずしにされた(なお、通貨エスクードの高値安定により、1974年革命前は資本の逃避は少かったが、インフレにもかかわらず

らず国内金利が上らなかったため、投資は不動産、株式証券投資、美術品等の投機に向ったとしている)。

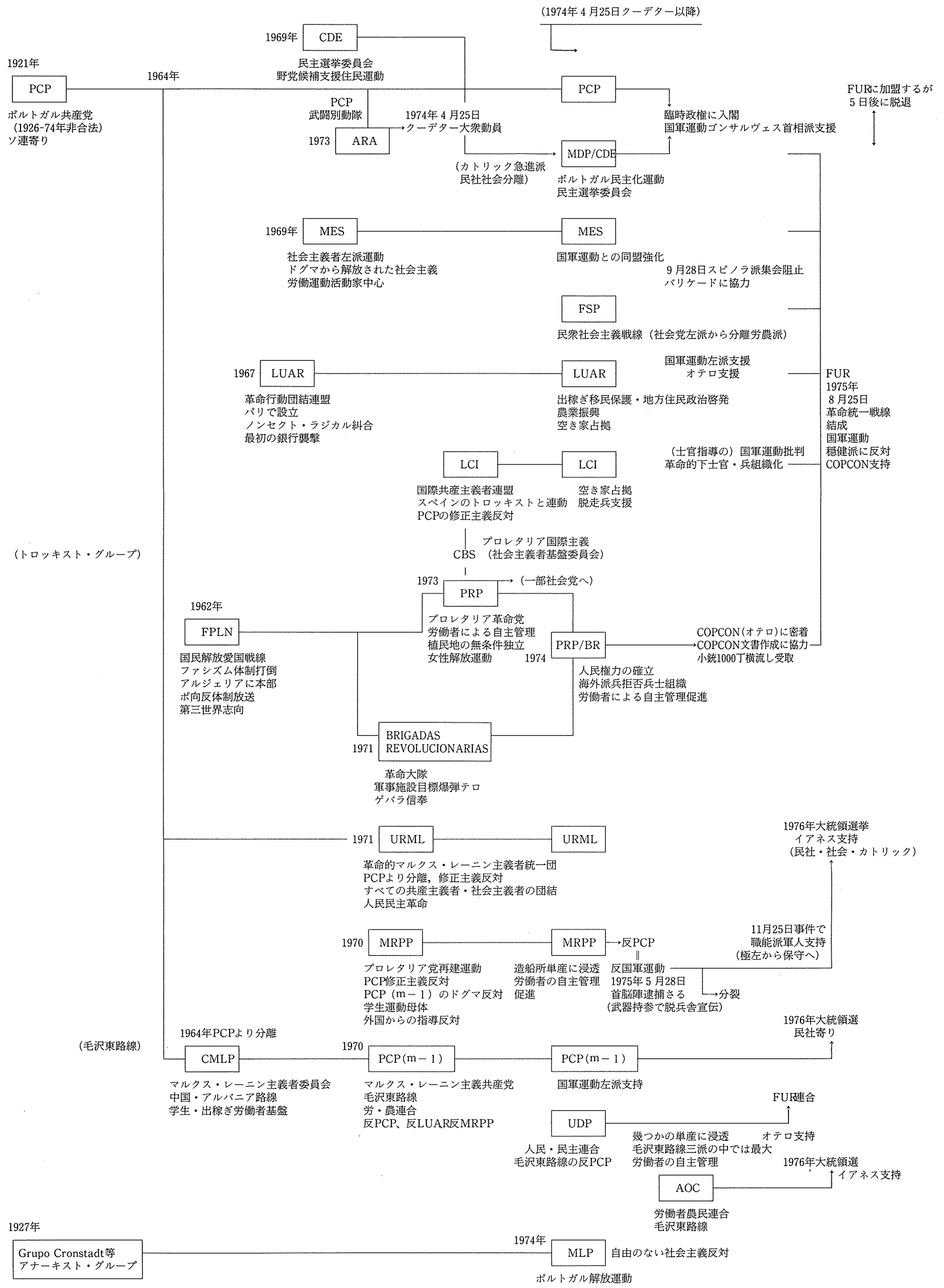
Pereira の議論の中で感じられるのは従属論の影響である。

更に進んで、彼は革命が起きるのは、マルクスのいう資本主義が最高度に発達し矛盾を示す先進工業国に於いてではなく、不当にも低開発国と呼ばれている国（彼は従属国と呼ぶべきだと述べ、ポルトガルを半周辺国と定義しており、半周辺国に於いて資本主義の矛盾のシワ寄せが最も拡大されるとしている）に於いてこそ革命が成功する可能性があると言っている⁽³²⁾。資本主義世界は、先進国、後進国の不平等を拡大・再生産するメカニズムに過ぎないから、この包摂から抜け出さねばならないという。なお彼は、第二次大戦後、東欧諸国には、それぞれの国が独自の社会主義を実現できるチャンスがあったが、ソ連型の社会主義に飲み込まれてしまったとも述べており、ポルトガル独自の社会主義（とりあえずは、生産手段のソーシャライゼーション、全面的農地改革・農業振興、外国貿易の国有化等を提唱）を求めている。また社会党等が主張するこれ以上の生産手段のソーシャライゼーションは貧困のソーシャライゼーションに過ぎないという説に反撥しているが、彼の現想の経済的実現可能性は不明である（ポルトガルは前述 1.1. のとおり、食料輸入国であり、貿易額の 9 割近くは、西側先進国相手に、社会主義圏とは革命後も 5 % 程度）。

同人の論点には、従属関係が逆に先進国側を規定して行く点、先進国の産業の空洞化、技術の急速な進歩により不可避な国際経済関係の緊密化、相互依存の観点欠け。ただ Pereira は、技術者出身なので、先進国と発展途上国の技術格差が益々拡大して行くことに絶望感を抱いている可能性もある（彼は金融工業資本に対しては、テクノクラット化しつつあるブルジョアジーとして批判し、社会主義化することによって技術者が流出するとすれば、彼等がプチブル根性に染まっているからであり、たとえ、民主的・漸進的に社会主義に移行しても、流出することには変わりないと断じている⁽³³⁾。）

ポルトガルの場合、ヨーロッパに統合されるといっても、国際資本の下請け、出稼ぎ労働者、ヨーロッパの二級、三級の市民としての統合であり、これに知識階級が反撥するのも当然であろう、またヨーロッパに統合されることにより、競争力の弱い中・小企業、プチブルが不安を抱くのも無理からぬところがある。ただ EC に背を向け、社会主義圏、あるいは第三世界を志向する姿勢は、筆者にとっては、従来のヨーロッパ大陸側に背を向け、EFTA に加盟して英国やスカンジナビア諸国に向っていたポルトガルの insularization (島国化) と共通する点が多いように見えるが、経済的には、社会主義圏や、第三世界が、EFTA の代りをするとは、当分の間考えられない。

(筆者が選挙公報等を参考に作成)



〈選挙における得票〉—新左翼政党略称横文字—

(1975 年 4 月 制憲議会)	(1976 年 4 月 国会議員)	(1976年6月 大統領選挙)
社 会 党 37.87%	社会党 34.87%	イアネス 60.79% (11月25日事件を収拾職能派軍人)
大 衆 民 主 党 26.38 (後に民社党に改名)	大衆民主党 24.38	
共産党 (P.C.P) 12.53	民主・社会センター 16.00	
民主社会センター (カトリック) 7.65	共産党 (PCP) 14.35	パト (PCPNº2) 7.49
票		票
M D P / C D E 4.12(233.362)	UDP 1.67(91.691)	オテロ 16.24 copcon 元司令官 (792,760 票)
F S P 1.17(66,161)	FSP 0.77(42.124)	
M E S 1.02(57.682)	MRPP 0.66(36.108)	
U D P 0.79(44.546)	MES 0.57(31.315)	アゼヴェド 14.18
F E C — ml 0.57(32.508)	キリスト教民主党 0.54	(前首相, 無所属, 海軍出身 1975 年 9 月国軍運動 穏建派と左派の仲介役 として, 第 6 時臨時政権 首相となるが, その後右傾化, 社会党より右の浮動票つかむ。)
民 主 王 制 党 0.23	民主王制党 0.52	
L C I 0.19(10,732)	L C I 0.52(16,263)	
	P C P (ml) 0.29(15,795)	(J,M,Pcreiraはpcpへの 批判票がオテロに流れた と見ている。)
	A O C 0.29(15,795)	
	P R T 0.09(5,170)	

4. 結 び

4.1. ラジカリズムを生んだ要因

a) 〈経済危機〉

ポルトガル革命は、4月25日軍事クーデターから始まったため、政治的変動が表立って現れ、その陰の経済変動・危機をかくしてしまっている。本稿 1.1. で述べた工業化・外資導入によるポルトガルの産業・社会構造の変容に、政治体制が適合していなかったこと、1.2. のポルトガルを取り巻く国際経済の急変と危機（いわゆる資本主義の鎖の一番弱い部分に矛盾がシワ寄せされる）を見落とす、ポルトガルの変革が、茶番劇に見えてしまう怖れがある。

b) 〈統治能力の喪失〉

革命前のいわゆるファシズム体制は、サラザール個人のカリマス性（1910—1926 年間の混乱期を収拾して経済の安定をもたらし、スペイン内戦の波及を食い止め、第二次大戦中は中立を守って戦

時利得をもたらした救国の父。生涯独身を守った敬けんなカトリック、政権に綿々とししない元大学教授としてイメージ)と秘密警察に支えられていた。そのサラザールも1960年代以降のポルトガルの産業・社会の変容、植民地問題解決の行き詰りには高齢のためもあるが適合できずに倒れたが、その後継者のカエターノでは、このような危機を乗り切るのは無理であった。

また、4月25日クーデター以降、臨時政府をになったのは、突然政治の舞台に引き出された政治経験のない軍人と、ポルトガルの近年の変化にうとい亡命左翼政治家（共産党クニャール書記長、社会党ソアーレス書記長）であり、危機を乗り切る指導力は期待できない。軍人は、特定の政治的立場を明らかにする度毎に、軍部という様々のイデオロギーを持つ機能集団から浮き上って力の基盤を失い、他方ソ連寄りの共産党（P C P）に対しては新左翼の激しい批判と、単産への浸透が、社会党には内部分裂が進行する。なお、4月25日クーデターを起した国軍運動は、当初スピノラ派と少壮革新将校の連合体（1対2、学報第55号の拙稿）であり、これをひとつのものと見なして新興の金融工業資本がしくんだ体制側からの現状変更と見るのは粗雑な議論と考える。

このように突然抑圧装置がはずれ、その代りの安定勢力もない、いわば権力の空白地帯に、50年間も抑えられていた市民的自由が噴出し、様々のラジカリズムを生む環境を整える。

c) くヨーロッパ先進国の新左翼との関連と相違

1950年代以降の西ヨーロッパ先進国は、完全雇用、生産と消費の不断の向上を基にした巧みな利益配分により、資本側が、議会、労働組合、農民団体との妥協、協調を通じ物神崇拜的な社会を築き上げてきた。また既成左翼が、真の争点を形成できずに、体制側に協調してきたことから、このような社会に反撥する新左翼の運動が、ヨーロッパ先進国に広がったといわれている。

ところが、ポルトガルの場合、長年の独裁政権の弾圧により、反体制勢力が、革命の幻想を抱いて直接行動（爆弾テロ等）を始めたところに、新左翼運動の源流がある。更に1960年代後半、ポルトガルに西ヨーロッパの高度成長の余波が及んでくると、古い体質が残っていて巧みな利益配分ができないポルトガルでは、貧富の差、不均衡がより歴然とし、大衆の不満を醸成して行く。またポルトガル人にとっては、繁栄のにおいを少しかがせただけで、国際的な経済危機が来ると引っ込めてしまう先進国のやり方に噴激を感じるのであろう。

このような状況の差にもかかわらず、ヨーロッパ先進国の新左翼が、1968年5月のパリで見損った夢「労働者による自主管理—人間の顔をした社会主義」を、ポルトガルで実験しようとし、ポルトガル側もイデオロギーの部品を輸入しようとし、他方ヨーロッパの保守勢力は、危機に見まわれているポルトガル経済に、経済ボイコットの追い打ちをかける。ヨーロッパの社民勢力は、ヨーロッパでの東・西対立をポルトガルに持ち込んで（ポルトガル社会党にテコ入れするため、ヨーロッパ社民政権首脳会議を1975年4月、関係のないポルトガルで開催）社・共勢力引き離しに躍起になる。ここに1968年5月のパリの半ばお祭り騒ぎの暴動（数回の暴動で仏の産業構造、官僚・テクノクラット社会がぐずれるとは当初から信じていまい）と異なったポルトガルの暗さ、真剣さがある。但しポルトガルの現世代は、1910—26年間の内政の混乱期、隣国スペインの内戦も知らず、第2次大

戦中は中立国として戦時利得を受けているので、変革を試みる怖さは知らないのではないかと思う。

d) <ヨーロッパに統合される不安>

西ヨーロッパの先進国においてすら、ECが経済的な成果を上げるまでは、ヨーロッパ統合についてのそれぞれの国の世論は分かれていたという。ヨーロッパの社民政権、労組もECの成功を既成事実として受け入れざるを得なくなったものであろう。ましてポルトガルの場合、ヨーロッパに統合されるといっても、国際資本の下請け、出稼ぎ労働という形の垂直統合であり、すこしでも物質的向上を求める庶民感情は別として、知識階級は反撥し、また進んだ先進国との競争を懸念する中小企業、自営農も多いであろう。(筆者としては、ここから理想としての社会主義へのあこがれ、あるいは第三世界志向が生まれたと考えるが、ポルトガルのような中所得国(新興工業国)としては、第三世界と違って国内の伝統的な市民社会への配慮、福祉国家への道を目指すべきではないかと思う。)

また、文盲率が30%にも及ぶポルトガルの末組織・弱体の民衆を、知識人が指導して、外から階級意識を植え付ける必要があるという考えが生まれ、それが多様なプチ・ブル出身の新左翼指導グループを生んだといえよう(というのも、左翼系出版物には、ハンコで押したように“階級闘争”という字句が繰り返して出てくるが、そもそも“階級”という言葉自体、現実の経験的分析から出たというより理念的なものとして機能しているせい、筆者にはどうもピンと来ない。例えば、リスボン市内の空き家の過半数は、出稼ぎ移住者が爪に灯をともしようとして稼いだ金で買ったものであるが、それを“空き家の占拠は階級闘争だから止まらない”というような場合である)。

e) <植民地戦争との関連>

ギニア・ビサオの解放戦線の指導者アミルカール・カブラールの国軍運動への思想的影響を指摘する西側のジャーナリストもいるが、例えばギニア・ビサオに駐屯した(1970年9月～1973年9月)オテロ・元COPCON司令官の著書“Alvorada em Abril”を読むと、同人的場合殆んど影響は受けていないし、⁽³⁴⁾また4月25日クーデター後の8月22日には、ギニア・ビサオ駐屯軍が国軍運動調整委員会の批判決議(学報70—3号拙稿17頁)を多数決で決めていることからすると、影響を受けたとしても、極く少数の士官に限定されるのではなかろうか

むしろ、新左翼の4月25日クーデター以前の巧妙な爆弾テロ、その後の国軍運動左派に働きかけて植民地より引揚げた武器を入手しようとした直接行動主義の陰には、13年間続いた植民地戦争での義務兵役が影を落としている。また、植民地解放のプロセスは、多くのポルトガル人が指摘している如く、4月25日クーデター以降、殆ど一般国民の知らないところで、解放戦線との独立交渉の重要な点が進んでいた。ところが一年後の1975年5月アンゴラで大規模な解放戦線間の武力衝突があり(米・ソ両国が、それぞれ武器等供与)、7月にはポルトガル人の集団引き揚げパニックが始まって初めて植民地の惨状が一般に知れわたり、それぞれ北部での反共・反国軍運動、あるいはリオマイオールの自営農民等の右翼ラジカリズムにつながって行くのである。

4.2. ポルトガル革命に対する偏見

1974 年ポルトガル革命については、まだ約 10 年前の出来事でもあり、学術研究の対象としてより、ジャーナリズムの扱う対象となっているが、その中でジャーナリストの偏見と見られる幾つかの気がかりな点があるので、最後にそれを指摘して置きたい。

a) <1917 年ロシア革命との類推>

ポルトガルを訪問する外国人ジャーナリストは、リスボンから近いこともあって、アレンテージョ平原の農地改革の現場、集団農場を訪れる。小国ポルトガルとしては大きな平野で（但し乾燥したやせ地）、各地の丘の上に元地主の邸宅があり、その周辺を農業労働者の長屋が囲んでいる。赤旗が元地主の邸宅にひるがえり、トラクターがきれいに並べられているとソ連を連想させるものらしい（筆者はモスクワ市郊外の農村しか見たことがないので、むしろブラジルの大農園の原型を見る気がしたが……）。そこから外国人ジャーナリストのラティフンディオのポルトガルという決まり文句が出てくるが、ポルトガルには大農場は、全国土の 1/4 か最大 1/3 の南部地域にしか存在しない。中部、北部（北部の奥地にはポート・ワインの大ぶどう園があるが）及び最南端部は起伏の多い緑一杯の丘陵地帯で、中・小自営農がひしめき合っている。ポルトガルの最大の農業問題は、ラティフンディオではなく、むしろミニフンディオ（日本のように面積が小さく合理化が進まない）であり、外国人ジャーナリストには、南部の農村が、あたかもポルトガル全土の如くに拡大して写っているといえよう。

保守的な歴史家 Jose Antonio Saraiva を持ち出すまでもなく、ポルトガルは、舞台の上も、観客席もブチ・ブルで一杯で、農業労働者は、舞台裏にいるといっても言い過ぎではないであろう。中・小農が、変動に直面し、観客席から舞台に昇って来る時は、文化的遅滞もあって、変革を進める勢力としてではなく、保守反動ラジカル（リオ・マイオールの自営農連盟のように）として登場するのである。1974 年のポルトガルは、1917 年のロシアより、グラムシのイタリアに近い市民社会を持っている。

b) <スペイン内戦とポルトガル人の国民性>

スペインの内戦時代のドラマをポルトガルに期待するジャーナリストは、1975 年 3 月 11 日事件（スピノラ派将校の命令によりタンコス降下部隊が、国軍運動左派の本拠リスボン軽砲兵連隊を急襲した事件）を茶番劇だという。死者 1 名、負傷者 14 名では、160 人の降下部隊が、一連隊を襲ったにしては、あまりに損害が少な過ぎる、3 月 11 日事件はスピノラ派を一掃し、国軍運動の不決断を押し切って、企業の国有化を一挙に進めたい新左翼の仕組んだ芝居だと断ずるのである（政治漫画で、3 月 11 日事件の舞台の横で映画の撮影機がまわって居り、撮影助手がキューを出しているのが海外で流された）。だが、現場に居た Diniz de Almeida 同連隊副司令官の前述の手記を読むと、いかにもポルトガルらしいエピソードにあふれている。降下部隊側は、降下してまず威力を誇示するため兵舎の建物（人間は撃たない）を銃撃する。その後で降伏を呼びかける。連隊側の兵士も飛来するヘリコプターを威嚇するために撃った弾が、本当に機体に当たってしまったのではないかと本

気で心配するところがある。

人口の少ないポルトガルが、大発見航海時代を通じて世界に広がって行く課程の中で、とにかく人命を失わない、相手を追いつめないで妥協する社会、混血、敗者復活戦のある社会を築いてきた。ポルトガルの闘牛は、スペインの闘牛と似て非なるもので、闘い方のひとつの形式は、馬に乗った騎士（多くは地主の息子で、闘牛場までスポーツ・カーでやってくる）が、牛と散々オニゴッコをした揚句、牛とすれ違いざまに、短い槍を牛を殺さないよう牛の背中に浅く刺すというより置く馬術の妙技を見せる闘牛であり、もうひとつの形式は、角の先端を切り、そこにプロテクターをはめられた牛を、アレンテージョの農民の衣装を着た6～7人の若者が、頭と尻尾にとびついて、取り抑えるというやり方である。いずれの場合も闘いが終わると怒っている雄牛を、5～6頭の首に鈴をつけた雌の役牛が取り囲み、だましだまし場外につれ出す。ポルトガルの闘牛士は、牛を殺すと技術未熟として、微罰委員会にかけられるのである。

なお、ポルトガルの言語と文化を引き継ぐブラジルには、ポルトガル革命から逃げだした人が多いせい（カエターノ前首相等）、極めて片寄った情報、出版物しかなく、知識人も不思議な位ポルトガル革命については何も知らない。

c) <ポルトガルを先進国と同一視するバイアス>

前記 4.1. c) で述べた如く、ヨーロッパの先進国に於ける新左翼の動きを、そのままポルトガルに当てはめようとする誤ることとなろう。ポルトガルは、西ヨーロッパでは1人当りの国民所得が最も低く、物神崇拜的な社会に反撥する程、一般市民の生活は豊かではない。学報 70-33 の拙稿（2 頁）で述べた如く、西ヨーロッパの先進国の消費社会、ライフ・スタイルに一步でも近づくことが、ポルトガル市民の夢なのである。また多くの外国人学者は、ポルトガルの社会が、patrimonialist の社会であるという。つまり世襲財産の分与のように、新規参入者を排除して、富の再配分・調整をめぐる社会が動いているという意味であろう。付加価値の分配の形式的なメカニズムの外に、分配を陰で調整する機能が、必要なであろう。サラザールが没して、この調整機能が働かなくなり、時代の激変と共に不均衡が大きくなり、再び分配のやり直しとして今回の変革があったと考えられまいか（学報 70-3 号、拙稿 6 頁）。

註

- (1) COSTA, Ramiro da, "O Desenvolvimento de Capitalismo em Portugal", Lisboa 1975年, P.133～. SARAIVA, José Antonio "O 25 de Abril visto da História" Lisboa 1976, P.33.
- (2) MATOS, Luis "Investimentos Estrangeiros em Portugal" Lisboa 1973.
- (3) FERÃO, João "Recomposição social e estruturas regionais de Classes(1970—1981)" análise social～.
- (4) 同上 P.584
- (5) 同上 P.592
- (6) 世界銀行開発報告 1980, P141.

- (7) RIBEIRO, José Félix, 外4名“Especialização internacional, regulação económica e regulação social—Portugal, 1973—83”analyse social 1985. P.437～458.
- (8) CARVALHO, Otelio Saraiva de, “alvorada em abril”:Lisboa 1984, P.101～103
- (9) NOGUEIRA, Franco “História de Portugal 1933:1974 II Suplemento”Edição Monumental da Livraria Civilização, Porto 1981: P.82～
- (10) SARAIVA, José Antonio, “O 25 de Abril visto da História”, Lisboa 1976.P.41～
- (11) CAETANO, Marcello.“Depoimento” , Rio de Janeiro 1974.及びALMEIDA, Diniz de,“Origens e evolução do Movimento de capitães”vol I P.157～179.
- (12) PEREIRA, João Martins, “O Socialismo , a Transição e o Caso Português”Lisboa 1976.
- (13) 同上 P.205～213
- (14) PRATA, Rafael 外2名著“Portugal Novo:Movimentos e partidos políticos”.Lisboa 1974, P.35～36
- (15) “capital”紙1974年5月10付
- (16) ALMEIDA , Diniz de, “Ascensão , Apogeu e queda do M.F.A.”vol I P.165～171.
- (17) PEREIRA, João Martins, “O Socialismo, a Transição e o Caso Português” P.210～260.
- (18) ALEMIDA, Diniz de, “Ascensao, Apogeu e queda do M.F.A.”volII P.182～188.
- (19) 同上 P.196～198.
- (20) 同上 P.384～385.
- (21) PEREIRA, João Martins, “O Socialismo, a Transição e o Caso Português” P.199～201.P.204～205.……
- (22) 同上 P.205.216～217.219～220.
- (23) 藤村 信「西欧左翼のルネサンス」岩波書店1977.276, 279頁
- (24) CUNHAL, Alvaro “Discursos políticos (3)”Lisboa 1975.
 // “A Crise politico-Militar, Discursos politicos/5 ”Lisboa 1975.
- (25) 同上 3月9日, リスボンにおける演説“Discursos Politicos (3)”P.142.
- (26) // 8月10日, 中央政治委員会における演説“A crise Politico—Militar”P.129～166.
- (27) CARVALHO, Otelio Saraiva de, “alvorada em abril” P.101～104.P.109～114.
- (28) ALMEIDA, Diniz de, “Ascensão, Apogeu e queda do M.F.A.”vol I P.192～198.
- (29) ALMEIDA, Diniz de, Ascensão, Asogeu e queda do M.F.A.”vol I P.309～319.
- (30) 同上 P.307.
- (31) PRATA, Rafael 外2名著, “Portugal Novo:Movimentos e Partidos Politicos”, Lisboa 1974.
- (32) PEREIRA, João Martins, “O Socialismo, a Transição e o Caso Português”Lisboa 1976. P.190—192.
- (33) 同上 P.232.
- (34) CARVALHO, Otelio Saraiva da, “alvorada em abril” P.63.